予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目款:農林水産業費項:林業費 目:県産材流通対策費

事 業 名 【新】都市の木造化促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 木造建築推進室 消費対策係 電話番号:058-272-8487

E-mail: c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

25, 200 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

1778 1181 1 2 1181 1 1												
				財		源		内 訳				
	区 分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一財	般源
Ē	前年度	0	0	0	0		0	0	0	0		0
<u> </u>	要求額	25, 200	0	0	0		0	0	2,800	0	22,	, 400
ž	央定額	23, 529	10, 252	0	0		0	0	2,800	0	10,	, 477

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の形成」の機運が高まる中、県民や企業の県産材利用への理解の醸成を促進するため、令和4年第5回定例会に「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」の制定について上程を行い、令和5年4月1日の施行を予定している。

県産材の利用を促進するため、条例には「相談体制の整備」、「県産材利用促進協定」、「炭素貯蔵量の認定」、「普及啓発」等の施策を位置付けており、それらを着実に実行していく必要がある。

(2) 事業内容

企業等の県産材利用量に応じた炭素貯蔵量の認定、県産材利用の優良事例の表彰、 フォーラムの開催などの県民等への普及啓発、県産材利用促進協定の締結促進、木造建築 相談センターなど、相談体制の整備を行う。

3 事業費の積算 内訳

- 1124 - 1221 - 1241						
事業内容	金額	事業内容の詳細				
旅費	226	業務旅費				
需用費	388	消耗品費、会議費				
役務費	127	電話代・郵送料、筆耕料				
委託費	24, 459	相談センター委託料、フォーラム委託料				
合計	25, 200					

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「第4期岐阜県森林づくり基本計画」(R4~R8年度)

「都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材需要拡大」の施策に位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

類似事業なし

(3)後年度の財政負担

令和5年4月1日に岐阜県県産産材利用促進条例が施行予定であり、「第4期岐阜県森林づくり基本計画」の計画期間(R4~R8年度)は事業を継続する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・第4期岐阜県森林づくり基本計画の終期までに、岐阜県木の国・山の国県産材利用 促進条例に基づく施策が着実に実行され、県産材で木造化・木質化された非住宅建築 物の施設数が増加するとともに、品質・性能が証明された県産材木材製品が安定供給 されることを目標とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①非住宅施設の木 造化及び木質化施 設数【累計】						
	28施設	21施設	34施設	74施設	200施設	10%
②品質・性能が証明された木材製品出荷量	44千m3	45千m3	54千m3	61千m3	85千m3	53%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の形成」の機運が高まる中、県民や企業の県産材利用への理解の醸成を促進するため、令和4年第5回定例会に「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」の制定について上程を行い、令和5年4月1日の施行を予定している。

3

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり2:期待どおりの成果あり

1:期待どおりの成果が得られていない O:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

事業が直面する課題や改善が必要な事項

「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」に位置付けられた施策を着実に実行していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など		